

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市泉州空港南一番	氏名	株式会社エイエイエスケータリング 代表取締役社長 長野 彰夫
特定事業者の主たる業種		58 飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		関西国際空港島内の自社工場で、関西国際空港離発着する航空機用機内食を調製し、その機内食を航空機内まで納品（搭載）している。 100年に一度と言われる不況下に始まり、東日本大震災の影響で旅客需要も過去に例のないほど低迷し施設稼働率も大幅に落ち込み、施設固定費が重く押し掛かっている。 しかしながら、中期的に原単位ベース3.4%削減が達成できるよう設備改修を行うなど総排出量削減に努める。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2015 年	4 月	1 日	～	2018 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,795 t-CO ₂	4,680 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,187 t-CO ₂	4,941 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%	
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	16.8 %	26.9 %	29.9 %
削減率(平準化補正ベース)		-	%	16.8 %	26.1 %	31.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(製造する機内食調整食数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス排出削減に向けた取組みを継続するも物量の伸びによってエネルギー使用量も増加している。しかしながら、昨年度に比べ業務の効率化によってCO2の排出量については原単位で見ると若干の改善がみられる。これも機内食の調整数が大幅に伸びる作業エリアの集約、事務所スペースの有効活用等の効率的な運用によるものがそうしており、今後もこれらと同様に更なる効率化を推進致します。
--

(2) 推進体制

総務部役員を中心に工場作業の部分的業務を委託している協力業者も含めエネルギー使用の省力化、温室効果ガスの排出量抑制、電気受給の平準化に向け工程管理、業務改善に向けた環境改善活動を推進するため環境委員会を構成し継続的に取り組んでいきます。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	エイエイエス ケータリング	コード (1126) 空調・ポンプへのインバーター導入	空調機やポンプ用の省電力インバーター導入 【年間 44.0 t-CO2を削減】	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	エイエイエス ケータリング	コード (1218) LED照明の導入	LED照明を導入する。(500本) 28年度～29年度に200本づつ導入を行う 【年間 99.9 t-CO2削減】	2015 年度 ～ 2016 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都港区元赤坂1-5-5 元赤坂SFビル	氏名	株式会社 エイブル 代表取締役 平田 竜史
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸仲介業及び管理業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	438 t-CO ₂	207 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	457 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 5.0 %	44.3 %	51.2 %	52.8 %
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全台にドライブレコーダー装着 ドリングストップ、エコドライブ推奨 増加(店舗新店による増加 180→183台)だが、 1000cc車両の増加(4台→61台)	アイ 店舗車両台数は 排気量
---	----------------------

(2) 推進体制

全車両につき、月ごとの走行距離や給油量の報告を実施し、適正な車両管理状態の徹底を図る
--

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
	平準化				年度

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
					年度

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都港区虎ノ門4-3-20	氏名	AIG損害保険株式会社 代表取締役社長兼CEO ケネス・ライリー
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		損害保険業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2015年	4月	1日	～	2018年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,452 t-CO ₂	1,280 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	3,920 t-CO ₂	1,470 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	10.4 %	24.0 %
削減率 (平準化補正ベース)		-	10.1 %	24.1 %	52.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・旧AIU社と旧富士火災社の合併 (平成30年1月1日付けで「AIG損害保険株式会社」へ) に向け、旧富士火災の長堀本社ビルを平成29年4月に、茨木本社ビルを平成30年2月に売却が完了することで、電気等のエネルギー使用量が大幅に減少した。 ・基準年度の原油換算量「1,570 kL」に対しての推移は、H27年度1,453 kL、H28年度1,268 kL、そしてH29年度は上記の背景が大きく影響し『582kL』と特定事業者の要件には抵触しない基準となった。 	
<p>※平成30年1月1日の合併につき、平成29年4月～12月は旧富士火災社の数値を平成30年1月～3月は新会社AIG損害保険社の数値を採用しています。</p>	

(2) 推進体制

事業所でのエネルギー使用量の削減に関しては、ビル管理者を含む専門家の意見を参考にしながら、施設運営における節電対応および設備更新時での高効率機器への更新を推進する。
自動車に関しては、引続き低燃費車両への切替とテレマティクス導入での総台数の削減を推進する。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1112) エネルギー使用量の把握	エネルギー使用量を「見える化」し、毎月のエネルギー使用に対する監視及び削減対策を実施する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 空調施設の運転管理	空調運転の自動制御システムを導入し、運転量を制御し、エネルギー使用量を削減する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード (1215) 高効率機器への更新	更新時期にある空調機・変圧器等を高効率機器へ更新する。 平成29年度計画に基づき一部実施。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード (1218) 高効率機器への更新	更新時期にある照明器具を高効率機器へ更新する。また、蛍光灯の間引き使用を継続する。 平成29年度は一部実施。 間引き使用は継続実施。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (2121) 社有車の購入	社有車購入時に、低燃費車を購入する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (2123) エコドライブの推進	社有車のエコドライブを情宣する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード (2113) テレマティクスの導入	テレマティクス導入で、エコドライブの推進および適正配備の検証で総台数の削減に繋げる。 29年度も旧AIU社と旧富士火災社の統合を見据えて余剰車を見直し、大幅な減車を実施した。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市今城町25-3	氏名	株式会社エーアンドエー大阪 取締役社長 大島 武人
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に繊維強化セメント板及び繊維強化石膏板の製造及び加工を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	17,201 t-CO ₂	17,263 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,951 t-CO ₂	18,002 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-2.9 %	0.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-2.8 %	0.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>オートクレーブ工程における排気蒸気利用量の増加、製造工程における製造水および一次養生温度の低減等により、原単位は前年度比で99.3%に低減した。しかし、製造数が増加しており、排出量ベースでは目標を達成することが出来なかった。次回の対策計画では原単位ベースで目標削減率を設定し、管理する。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> 生産会議(1回/月)でエネルギーの使用状況、原単位の報告、改善を検討する。 生産技術会議(2回/年)で他のグループ会社と省エネ活動状況の報告をうること、水平展開を図る。 省エネ月間(1回/年)で省エネ活動の活性化を図る。
--

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出	(株) エアント、エー大阪	コード (1113) 不良低減による効率運転の実施。	排気量を減らし、熱エネルギーの排出ロスを低減する。(平成28年度実施中。)	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
2	GHG排出	(株) エアント、エー大阪	コード (1113) LED照明の使用箇所を増やす。	省エネ効果の高い照明設備(LEDランプ)を工場内に更新する予定。(平成28年度一部実施。更に他部署について見積り依頼中。)	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
3	GHG排出	(株) エアント、エー大阪	コード (1113) 冷房機の効率運転の実施。	冷気漏れ、外気吸い込み部分の補修を行い、電力量の削減を図る。また、冷房機を更新することで効率の良い運転が可能となる。(平成28年度一部冷房機更新。)	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
4	GHG排出	(株) エアント、エー大阪	コード (1113) 熱風漏れ部分の修復を行い、ガス使用量の削減を図る。(平成28年度熱風漏れ箇所一部修復実施。)	熱風漏れ部分の修復を行い、ガス使用量の削減を図る。(平成28年度熱風漏れ箇所一部修復実施。)	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
5	GHG排出	(株) エアント、エー大阪	コード (1113) 使用電力量の削減。	エアブローをコンプレッサーエアーからプロア化に、使用電力量を削減する。(平成28年度一部実施。)	2016 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
6	GHG排出	(株) エアント、エー大阪	コード (1113) 使用電力量の削減。	パルプリファイナーの叩解刃の形状変更により動力原単位を削減する。(平成28年度計画、見積り中。)	2016 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
7	GHG排出	(株) エアント、エー大阪	コード (1123) オートクレーブの排熱回収。	温水蓄熱タンクの設置、および熱交換プレートの更新により、オートクレーブの排気熱の回収量を増加させる。	2017 年度 ～ 2018 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	氏名	株式会社エクセディ 代表取締役社長 久川 秀仁
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、マニュアル自動車用クラッチ、及び、建設機械・産業車両・農業機械用製品の設計、開発、製造、販売を行っています。 輸送業務については、連結子会社に委託しており、そのエネルギー使用量及び抑制対策を本計画書に含めました。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間					
2015年	4月	1日	～	2018年	3月31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	17,905 t-CO ₂	17,903 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	19,812 t-CO ₂	19,905 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2014 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	2.1 %	-5.1 %
削減率 (平準化補正ベース)		-	2.0 %	-5.5 %	-4.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(本社に関連する製品売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①前年比較	原単位0.7%減 (売上高:0.2%減 CO2総排出量:0.9%減)
②実施対策	<ul style="list-style-type: none"> ・冷房27℃設定・照明間引き、高効率照明への更新 (通年) ・試験機稼働抑制 ・エンジンコンプレッサ併用による電力抑制・デマンド管理・省エネパトロール

(2) 推進体制

1) 2000年6月にISO14001を認証取得 2) ISO14001環境マネジメントシステムによる省エネ活動の維持 1) 環境関連の総合的経営判断会議（社内呼称：EGC委員会）の実施（1回/6ヶ月） 2) 本社環境推進委員会（1回/2ヶ月）
3) 全社省エネ分科会開催（1回/2ヶ月） (1) 空調省エネパトロール（4回/年） (2) 省エネ7つの着眼点にもとづくパトロール（1回/1ヶ月）

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社	コード (1216) 空調設備の高効率設備への更新	空調設備の高効率設備への更新 ★削減目標効果：178.44 t-CO2/年	年度
		人工排熱				～
	レ	平準化				年度
2	レ	GHG排出	本社	コード (1215) 高効率電気使用設備の導入	サブ変電所の更新 ★削減目標効果：12.6 t-CO2/年	年度
		人工排熱				～
	レ	平準化				年度
3	レ	GHG排出	本社	コード (1126) 高効率設備への更新	サブ変電所の更新 ★削減目標効果：0.42 t-CO2/年	年度
		人工排熱				～
	レ	平準化				年度
4		GHG排出	本社	コード (5211) ピーク時間帯での電力以外のエネルギー使用	エンジンコンプレッサ併用による コンプレッサ電力抑制 ★削減目標効果：No. 4～6の対策により 夏季のピークを9.0%削減	年度
		人工排熱				～
	レ	平準化				年度
5		GHG排出	本社	コード (5121) シフト操業	開発部門の試作機使用電力の抑制（ピークシフト） ★削減目標効果：No. 4～6の対策により 夏季のピークを9.0%削減	年度
		人工排熱				～
	レ	平準化				年度
6		GHG排出	本社	コード (5231) ピーク時間帯でのデマンド管理	空調温度管理の徹底 ★削減目標効果：No. 4～6の対策により 夏季のピークを9.0%削減	年度
		人工排熱				～
	レ	平準化				年度

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社	コード (2121)	低燃費社有車の購入	年度
		人工排熱				～
						年度
2	レ	GHG排出	本社	コード (2123)	環境推進委員会・広報活動を通じての エコドライブの推進	年度
		人工排熱				～
						年度

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	岐阜県羽島郡岐南町平成4-68	氏名	株式会社 エスラインギフ 代表取締役社長 山口 嘉彦
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		エスラインギフは、特別積み合わせによる輸送を主に行う貨物自動車運送業者です。全国で約40営業所を運営し、大阪府内では、5営業所を展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,172 t-CO ₂	4,195 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,280 t-CO ₂	4,263 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	-4.2%	-6.3%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-4.1%	-5.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(輸送トンキロ)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>原単位ベースでは、基準年度(平成26年度)に比べて、輸送において物量が減少したことも関係して9.2%増加となった。排出量ベースでは、自動車分2.7%減少となったが、事業所分を合わせると0.6%増加となった。引き続き温室効果ガスの削減に取り組む。</p>

(2) 推進体制

作業の効率化を図り残業時間を削減して、事務所の電力使用量を削減する。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1122) エアコンの適切な使用	エアコンによる室内温度を夏場28℃冬場20℃に設定する。エアコンのフィルターを定期的に清掃する。	2015 年度 ~ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (1126) 未使用時の照明、OA機器の電源OFF	不要時の消灯、OA機器の電源OFFを実施する。特に早朝時のホームの早期消灯を徹底する	2015 年度 ~ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード (1218) 省エネ型照明の採用	事務所と現場（ホーム）の照明を省エネ型およびLED照明に交換する	2015 年度 ~ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (2123) スピード抑制、アイドリングストップ	デジタコ・ドラレコを活用してエコドライブを推進する	2015 年度 ~ 2017 年度
		人工排熱				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (2121) 低燃費車両 (トッランナー車) への代替	トラックの代替えを行い低燃費車 (最新適合車) を導入する	2015 年度 ~ 2017 年度
		人工排熱				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード (2126) 集配コースの見直し	効率的な輸送を行う為、集配コースを見直す	2015 年度 ~ 2017 年度
		人工排熱				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード (2114) 適切な車両整備	日常点検によるタイヤ空気圧の管理、及び指定整備工場にて適切な整備	2015 年度 ~ 2017 年度
		人工排熱				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード (2127) 運行コースの見直し	運行車の立ち寄りを増やし積載率を高める	2015 年度 ~ 2017 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府河内長野市木戸西町 1丁目3番13号	氏名	株式会社 NTN金剛製作所 取締役社長 山中 和彦
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ボールベアリング、自動車用クラッチレリーズベアリング、ベアリングユニット、複列アンギュラーベアリングの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	16,533 t-CO ₂	17,432 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,303 t-CO ₂	19,294 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.2 %	-1.7 %	-2.3 %
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-1.7 %	-2.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年度と比較して生産量は増加し、エネルギー総量は増えた。また、生産量の増加に伴い生産面で非効率が生じたため、原単位ベースでも消費を減らすことができなかった。</p>

(2) 推進体制

全事業所において、温暖化対策に取り組んでおり、1999年11月にISO14001を取得して以来、更新・維持審査を受けています。金剛製作所では、社長を環境統括責任者、管理部長を環境管理責任者とし、環境管理委員会の中で「環境マネジメントプログラム」の策定を行なった上で、各職場へ展開をしています。今後も継続的改善を図り、更なる省エネ推進をしていく所存です。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	NTN金剛製作所	コード (1113) 空気調和設備の 使用期間の設定	全職場にて空調機試用期間の徹底 期間5/20～9/20 (27℃設定) 暖房期間11/20～3/20 (20℃設定)	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
2	GHG排出	NTN金剛製作所	コード (5115) 環境一般教育	6月度の環境月間において、不要な照明の消灯 や印刷方法の工夫によるコピー用紙使用量削減 を啓蒙する活動を実施	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
3	GHG排出	NTN金剛製作所	コード (1199) 省エネパトロール	省エネ推進委員による省エネパトロールを実施 空調・照明の管理ができていないかを中心に職場 を巡回	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
4	GHG排出	NTN金剛製作所	コード (1114) エア－漏れ箇所の 改善	製造現場でのエア－漏れ箇所点検パトロールを 行い、指摘箇所は速やかな修理・交換を実施	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
5	GHG排出	NTN金剛製作所	コード (1215) 省エア－対策	製造現場における設備の省エア－化を図る	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	NTN金剛製作所	コード (2113) 自動車使用の抑 制	当製作所は敷地が4つに分かれており、敷地間 の移動に社有車 (普通車) を使うことが多い が、その移動方法として、徒歩または自転車 を更に推奨する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
2	GHG排出	NTN金剛製作所	コード (2121) 低燃費車・軽自 動車への更新	社有車 (普通車) の中で、年式が古く、かつ、 車検を迎えるものから、軽乗用車もしくは低燃 費車に更新する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区内幸町1丁目1番6号	氏名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 庄司 哲也										
特定事業者の主たる業種		37通信業												
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者											
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者											
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者											
事業の概要		<p>大阪府内は6ビルで運営しており、主に下記のサービスを提供している。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 電話サービス</td> <td style="width: 50%;">2. 総合デジタル通信サービス</td> </tr> <tr> <td>3. 専用線サービス</td> <td>4. 加入電話</td> </tr> <tr> <td>5. 回線交換</td> <td>6. パケット交換</td> </tr> <tr> <td>7. フルムラー・セルラー</td> <td>8. ビデオテックス</td> </tr> <tr> <td>9. OCN</td> <td>10. Fネット</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">等</p>			1. 電話サービス	2. 総合デジタル通信サービス	3. 専用線サービス	4. 加入電話	5. 回線交換	6. パケット交換	7. フルムラー・セルラー	8. ビデオテックス	9. OCN	10. Fネット
1. 電話サービス	2. 総合デジタル通信サービス													
3. 専用線サービス	4. 加入電話													
5. 回線交換	6. パケット交換													
7. フルムラー・セルラー	8. ビデオテックス													
9. OCN	10. Fネット													

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	29,529 t-CO ₂	32,725 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	32,608 t-CO ₂	36,151 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.7 %	-14.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	0.8 %	-14.6 %	-10.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

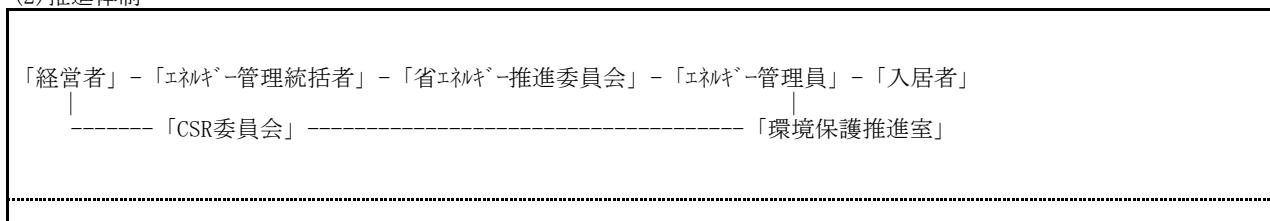
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>H29年度は基準年度(H26年度)に比べ温室効果ガス総排出量ベースで10.9%増となりました。事務室照明のLED照明への更改など設備に対する対策に加え、空調機室外機洗浄などの運用面での対策も確実に実行してきましたが、設備更改工事による影響で例年通りの運用が出来なかったものと思われまます。今後も引き続き各種対策を確実にを行い排出量削減に努めていきます。</p>

(2) 推進体制



(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	・ 堂島第一ビル ・ 中之島ビル	コード (1218) 高効率照明設備の導入	省エネ効果の高いLED照明設備に更新する ・ 堂島第一ビル ・ 中之島ビル (年間130t-CO2)	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
2	GHG排出	・ 堂島第一ビル ・ 淡路ビル ・ 浪速ビル	コード (1114) 空調室外機の洗浄	空調装置の室外機洗浄を実施 (年2回) ・ 堂島第一ビル: 129装置 ・ 淡路ビル: 93装置 ・ 浪速ビル: 58装置 (年間222t-CO2)	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
3	GHG排出	・ 中之島ビル ・ 今宮ビル ・ 関目ビル	コード (1114) 空調室外機の洗浄	空調装置の室外機洗浄を実施 (年2回) ・ 中之島ビル: 15装置 ・ 今宮ビル: 4装置 ・ 関目ビル: 27装置 (年間56t-CO2)	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
4	GHG排出	・ 堂島第一ビル	コード (1113) エレベータの一部休止	エレベータの一部休止を行う ・ 中之島ビル・浪速ビル (年間2t-CO2)	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
5	GHG排出	・ 全ビル	コード (1113) 空調温度の省エネ設定	冷暖房の省エネ温度設定の実施 (夏季28℃、冬期20℃)	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
6	GHG排出	・ 全ビル	コード (1113) 照明点灯箇所の削減	オフィス部分の照明点灯箇所の削減を実施	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
7	GHG排出	・ 全ビル	コード (1113) OA機器の省エネ設定	OA機器の省エネモード設定及び、退出時の電源OFF	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
8	GHG排出	・ 全ビル	コード (1199) エレベータの使用削減	「4up」「5down」運動によるエレベータの使用削減を実施	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
9	GHG排出	・ 全ビル	コード (1215) 設備更改による省エネ化	老朽化した設備を更改し、省エネ・高効率化による温室効果ガスの排出削減を実施	2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		～ 年度 ～ 年度
	人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都港区港南1-9-1 品川TWINシアネックスビル	氏名	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 代表取締役社長 栗島 聡
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		1. 情報通信システム及びこれに関わるソフトウェア又は、各種装置の開発、運用、保守、販売及び賃貸 2. 電気通信事業法に基づく電気通信事業 3. 電気通信工事の請負 4. 通信機器及び各種ネットワークサービスの販売取次業務 5. 情報処理サービス業並びに情報提供サービス業 6. ネットワークを介して提供される音声、映像、文字等のコンテンツ制作及び販売 7. 各号に関する企画、調査、研究、研修及びコンサル		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,039 t-CO ₂	2,846 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,558 t-CO ₂	3,342 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	1.0%	-8.3%	-1.1%	6.4%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	-8.9%	-1.1%	6.1%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・主となる電力量は下がっていますが、電力需給契約先の変更等によるCO2換算係数変動により右肩上り。 ※基準年度(エネット社1社)、H27.6月より、関西電力を主/エネット社を部分供給と変更。今後も、環境配慮行動の実施・省エネ型機器(個別空調機器)の導入及び既存機器の更改を進め、現状の運用を継続維持できるように努めるとともに、総排出量の削減に努めていきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・第3年目においては、その他事業所「NTT日本橋ビル」通電停止(2016.6末)返還(2016.9.30)に続いて「NTT吹田ビル」(2018.3)及び「オク1番街」(2018.1)を一部解約

(2) 推進体制

代表取締役社長を省エネ対策事業最高責任者としエネルギー管理推進責任者、エネルギー管理推進員（事務局含）、エネルギー管理員（保守部門）及び入居部門の体制を設置し、エネルギー管理推進責任者指導の下、計画の策定、施策検討、状況把握、改善等で削減目標に向け進捗管理、実績管理を行っています。

環境マネジメントシステムの導入については（ISO14001環境保護活動）を平成14年度に取得し、推進体制を確立して居ります。また省エネ推進に向け、定期的に省エネ推進委員会を開催しています。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	コムウェア 弁天ビル	コード (1216) 高効率化MAC S空調機の更改	高効率化MAC S空調機への更改 (4台) H27 (5台) H28 (1台) H29	2015 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	コムウェア 弁天ビル	コード (1216) 事務室 (ビル用 マルチ) 空調機 の更改	事務室 (ビル用マルチ) 空調機の更改 (5台) H27 (6台) H28 (1台) H29	2015 年度 ～ 2018 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	コムウェア 弁天ビル	コード (1218) 照明設備更改 (LED化)	事務室 (照明設備) の更改 (LED化 576本) H29	～ 年度 ～ 年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		～ 年度 ～ 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

		東京都江東区豊洲3丁目3番3号 豊洲センタービル		(株)NTTデータ ビジネスソリューション事業本部 ファシリティマネジメント事業部長 坂本忠行
届出者		住所	氏名	
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電気通信に附帯するサービス業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	42,923 t-CO ₂	42,224 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	47,157 t-CO ₂	46,414 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-6.5 %	-22.4 %	1.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-6.9 %	-22.7 %	1.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>H29年度においても引続き各種省エネ施策を継続した結果、H28年度に比べ約1935千KWHの減となった。ビル入居組織の増減は横ばい傾向であり施策の効果があったものとする。3ヶ年計画については、H27～H28にかけてのお客様設備の本格稼働化が大きく影響し、使用電力としては増加ということになった。しかしながら高効率設備への更改等を確実に進めており、ビル入居に伴う電力増についても2～3年後には充足すると想定している。今後の省エネ施策を確実に継続実施し温室効果ガス削減に努めたい。</p>

(2) 推進体制

平成12年7月に(株)NTTデータ全社的にISO-14001を認証所得し、NTTデータ副社長を環境保護推進委員長とする環境保護推進体制を設置し、主に廃棄物最終処分量の削減、温室効果ガス削減等をNTTデータグループ全体目標として取り組んでいる。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	堂島ビル	コード (1122) 冷凍機の性能維持	ターボ冷凍機の凝縮器チューブ洗浄、冷却水の水質改善を実施し、熱伝導率等の向上を図る。(年間約171.7t-Co2を削減)	2015 年度 ～ 2018 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	堂島ビル	コード (1113) 冷凍機の運転管理	熱負荷見合いにより冷凍機運転台数及び運転時間を管理し、電力使用量の削減を図る。(年間約298.4t-Co2を削減)	2015 年度 ～ 2018 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	堂島ビル	コード (1126) ターボ冷凍機の更改	老朽化したターボ冷凍機の更改により省エネ型モーターを採用し電気使用量の削減を図る。(年間約64.9t-Co2削減)	2017 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	堂島ビル	コード (1216) 空調設備の更改	老朽化した空調機を高効率の装置に更改し電気使用量の削減を図る。(年間約558.6t-Co2削減予定)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	堂島ビル	コード (1126) ポンプの更改	老朽化したポンプを高効率の装置に更改し電気使用量の削減を図る。(年間約98.8t-Co2削減)	2015 年度 ～ 2018 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	堂島ビル	コード (1113) 空調機の運転管理	空調機の運転時間を管理し電気使用量の削減を図る(年間約299.8t-Co2削減)	2015 年度 ～ 2018 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
7	レ GHG排出	堂島ビル	コード (1126) 空調設備の性能維持	パッケージ型空調室内機のフィルター洗浄を実施し電力使用量の削減を図る。(2回/年) (年間約2.8t-Co2削減)	2015 年度 ～ 2018 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

(4) その他の抑制対策

--	--	--	--	--	--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区永田町二丁目11-1	氏名	株式会社 NTTドコモ 代表取締役社長 吉澤 和弘
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>【モバイル通信事業】 携帯電話サービス (Xiサービス、FOMAサービス)、衛星電話サービス、国際サービスおよび各サービスの端末機器販売 など</p> <p>【スマートライフ事業】 動画配信サービス、音楽配信サービス、電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス、金融・決済サービス、ショッピングサービスおよび生活関連サービス など</p> <p>【その他の事業】 ケータイ補償サービス、システムの開発、販売および保守受託 など</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	84,664 t-CO ₂	99,324 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	94,480 t-CO ₂	104,789 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	-0.6 %	-2.7 %	2.5 %
削減率 (平準化補正ベース)		-	%	-4.1 %	8.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (基地局・無線中継所等数)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>毎年、無線中継所や基地局の省電力設備への更改や空調設備のメンテナンスの徹底等による削減効果は出ているものの、顧客ニーズによる通信品質の向上を目的とした無線中継所や基地局の設備構築やデータ量の増加に伴い、総エネルギー量は増加傾向にあります。</p>
--

(2) 推進体制

<p>ISO14001：2015に基づくドコモグループ環境マネジメントシステム（EMS）により、継続的な改善を実施しております。</p> <p>そして、中期(2020年)に向けたNTTドコモ環境ビジョン「SMART for GREEN2020」と長期(2030年)「Green Action Plan2030」を制定し、CO2削減の貢献に取り組めます。</p>
<p>社会全体のCO2削減：ICTサービスの活用により、2020年には1,000万t以上、2030年には、4,000万tの削減に貢献します。</p>

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	梅田DTタワー	コード (1113) 空調温度の省エネ設定	冷暖房の省エネ温度設定 (夏季28℃、冬季20℃)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	梅田DTタワー	コード (1113) OA機器の省エネ設定等	OA機器の省エネモードの設定及び退社時・未使用時の電源OFF	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
3	レ GHG排出	梅田DTタワー	コード (1113) 不在会議室等の証明・空調電源OFF	不在会議室・応接室の証明及び空調電源OFF	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
4	レ GHG排出	ドコモ谷町ビル	コード (1114) 空調設備の点検・清掃の定期実施	空調設備 (フィルター・室外機) の点検・清掃を定期的に行うことにより効率的な運転を行う。	～ 年度 ～ 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
5	レ GHG排出	ドコモ大阪ビル	コード (1114) 空調設備の点検・清掃の定期実施	空調設備 (フィルター・室外機) の点検・清掃を定期的に行うことにより効率的な運転を行う。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
6	レ GHG排出	ドコモ大阪南港ビル	コード (1114) 空調設備の点検・清掃の定期実施	空調設備 (フィルター・室外機) の点検・清掃を定期的に行うことにより効率的な運転を行う。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
7	レ GHG排出	ドコモ大阪ビル	コード (1222) 太陽光発電装置による発電	太陽光発電装置により再生可能エネルギーの利用 H29年度実績：18,335千kw	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
8	レ GHG排出	ドコモ大阪南港ビル	コード (1222) 太陽光発電装置による発電	太陽光発電装置により再生可能エネルギーの利用 H29年度実績：76,575千kw	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
9	GHG排出	以下余白	コード (0)		2015 年度 ～ 2017 年度
	人工排熱				
	平準化				
10	GHG排出	以下余白	コード (0)		～ 年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	梅田DTタワー	コード (2121) 低燃費車の導入検討	業務用車両のリース更改時に低排出ガス車、低燃費車の導入を最優先に検討する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	梅田DTタワー	コード (2123) エコドライブの普及	アイドリングストップの励行及び急発進・急停車をしない等のecoドライブの実践。	2015 年度 ～
	レ 人工排熱				
	平準化				

2			ecoトフイノの推 進		2017 年度
3		GHG排出	以下余白	コード (0)	年度 ~ 年度
		人工排熱			

(4)その他の抑制対策

実績報告書

		大阪市都島区東野田町4-15-82 N T T 西日本新京橋ビル		(株) N T T フィールドテクノ 関西支店 支店長 越智 靖之
届出者		住所	氏名	
特定事業者の主たる業種			37通信業	
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>対象エネルギーは自動車燃料のみである。電気通信設備に関わる設備提案・設計・工事・保守・コンサルティング及び設備品質管理をはじめ、各種ネットワークサービスの申込受付や人材派遣を中心に、お客様のホームネットワークに関するさまざまな問題・課題の解決をワンストップ対応でのサポート。 ※但し、入居ビルは全てN T T 西日本の所有ビルであるため、対象エネルギーは自動車燃料のみである。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	878 t-CO ₂	197 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	878 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	5.0 %	20.4 %	28.3 %
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		-	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>低利用車両を管理し事業場単位での車両共有化を図るとともに、エコドライブ10のすすめ等を周知し、エコドライブ運転をすることで温暖化防止につながる事を、社員に認識させた。また、車両更改時にハイブリット車及び低公害車の導入を図った。</p>
--

(2) 推進体制

社内に社長を環境保護責任者として、全部署に責任者を配置した環境保護推進体制を構築し、地球温暖化防止に向けた取組みを実施している。
また、社用車運行に関しては『エコ・ドライブ活動』を始めとして、温室効果ガスの排出削減に向けた取組みを実施している。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2122)	自動車の利用を避け、公共交通機関や自転車の利用を推奨する。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2114)	低利用車両を把握し保有台数を適正化し、保有車両数の削減を図る。	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2123)	エコドライブ運転方法の社内周知及びエコドライブ運転の講習会を開催し、更なるエコドライブを推進する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				
4	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2121)	車両更改の際は低燃費車の導入を推進する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者		住所		愛知県春日井市明知町頓明 1423-26		氏名		株式会社エフエーケーコーポレーション 代表取締役 中島 好夫	
特定事業者の主たる業種				9食料品製造業					
該当する特定事業者の要件				レ		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要				製パン製造業、コンビニエンス向けの焼き立てパンの製造					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	
2015 年	4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	11,826 t-CO ₂	11,921 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,026 t-CO ₂	12,136 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2014 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.9 %	-1.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	0.9 %	-1.8 %	-1.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>兵庫事業所のドーナツ生産分を大阪工場で生産している為、フライヤーの生産時間によるガスエネルギーの上昇 又、空調負荷によるエネルギーの増加、また名古屋工場に冷生地を増設し、大阪工場と名古屋工場での生産の変更を実施し、生産効率が悪化した為。</p>

(2) 推進体制

推進本部長 工場長 推進副本部長 施設課長（工場内の全設備の保安管理及び省エネ実務責任者） 推進責任者 電気主任技術者（副本部長を補佐し、工場内の電気設備及びコージェネレーション設備の保安管理及び省エネ担当者） 推進担当者 工務課電気担当者（日常の電気設備の点検、工場蒸気・配管設備・コージェネレーション設備・水道の点検業務）
--

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1299) インバーター機への更新	エアーコンプレッサーをインバーター搭載機へ更新	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) 給排気ファンの高効率モーターへ更新	給排気ファンの容量の大きい物から順次高効率モーターへ更新していく	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1123) 給水予熱	内箱洗浄機のすすぎタンクに熱交換器をいれ給水を予熱する	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード (5221) ポンプの更新	各ポンプを高効率モーターへ更新	2015 年度 ～ 2017 年度
		人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード (5221) ボイラーの更新	効率の高い新機種にボイラーを更新する (1台)	2015 年度 ～ 2017 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

		東京都千代田区九段北1-13-12 北の丸スクエア		MSD株式会社 代表取締役社長 ヨハネス・ヤクアベス・ウェ
届出者		住所	氏名	
特定事業者の主たる業種			16化学工業	
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間				
2015年	4月	1日	～	2018年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	711 t-CO ₂	803 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	747 t-CO ₂	837 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.1%	-27.6%	-13.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-	%	-25.8%	-13.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>Nissan Noteが導入当初は燃費がよかったが、走行距離が増えるにしたがって燃費が悪くなっているかもしれない。今後はe-powerへの切り替えを検討したい。</p>

(2) 推進体制

本社と大阪拠点責任者の連携

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	大阪事務所ほか	コード (1112) 省エネ (消灯など) 対策の実施	節電の啓蒙活動	2015 年度 ~ 2018 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	大阪事務所	コード (2123) エコドライブの 啓発と推進	各車両ごとに燃費をモニターし、エコドライブの啓発・推進をおこなう。	2015 年度 ~ 2018 年度
	レ 人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区茶屋町17-1	氏名	株式会社MBSメディアホールディングス 代表取締役社長 三村 景一
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		テレビ、ラジオの放送業を行っており、約31,000㎡の本社ビル（M館）と約18,500㎡の本社ビル（B館）、4,150㎡の千里丘ミリカセンターの事業所を3ヶ所運用しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015年 4月 1日～ 2018年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	9,790 t-CO ₂	8,647 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,969 t-CO ₂	9,594 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	7.0%	12.7%
削減率(平準化補正ベース)		-	8.5%	8.9%	13.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2017年4月より、(株)毎日放送より(株)MBSメディアホールディングスに商号変更した際に、高石送信所と生駒送信所の2事業所が減りました。延べ床面積が減り、温室効果ガス排出量、原単位共に削減出来ました。</p> <p>基準年度(H26年)⇒温室効果ガス排出量9,790t、延床面積53,042㎡、原単位0.185t/㎡</p> <p>前々年度(H28年)⇒温室効果ガス排出量9,524t、延床面積55,757㎡、原単位0.171t/㎡</p> <p>前年度(H29年)⇒温室効果ガス排出量8,647t、延床面積53,613㎡、原単位0.161t/㎡</p>
--

(2) 推進体制

専務取締役を長とした省エネルギー推進委員会を設立し、省エネルギーに取り組んでいます。引き続き省エネルギーに取り組み、温室効果ガスの削減に努めていきたいと考えております。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)	
1	GHG排出	本社ビルM館	コード (1218) 照明器具の省エネ	5～12階の事務所エリアの一部の照明をHF照明からLEDの照明に改修する H28年3月に実施済み	2015年度 ～ 2017年度	
	レ					人工排熱
						平準化
2	GHG排出	本社ビルM館	コード (1218) 照明器具の省エネ	10階テナント事務室のHF照明をLEDの照明器具に改修する H28年3月に実施済み	2015年度 ～ 2017年度	
	レ					人工排熱
						平準化
3	GHG排出	本社ビルM館	コード (1218) 照明器具の省エネ	4, 7, 11階の各編集室のスポットDLをLEDに改修する H29年度で一部撤去、以降はH30年度までに実施予定	2016年度 ～ 2018年度	
	レ					人工排熱
						平準化
4	GHG排出	本社ビルM館	コード (1218) 照明器具の省エネ	13階会議室のHF照明器具をLED照明器具に改修する H28年3月に実施済み	2016年度 ～ 2018年度	
	レ					人工排熱
						平準化
5	GHG排出	本社ビルM、 B館	コード (1199) 消灯の徹底	各階の照明器具について、使用時間外の消灯を徹底する。 引き続き実施していく	2015年度 ～ 2018年度	
	レ					人工排熱
						平準化
6	GHG排出	本社ビルM、 B館	コード (1112) 空調運転による 省エネ	空調運転について、省エネになるような空調運転方法を常に実施していく。 引き続き実施していく	2015年度 ～ 2018年度	
	レ					人工排熱
						平準化
7	GHG排出	生駒送信所	コード (1218) 照明器具の省エネ	生駒送信所の建替工事において、最新の省エネ照明器具を選定する。 H27年10月実施済み	2015年度 ～ 2016年度	
	レ					人工排熱
						平準化
8	GHG排出	生駒送信所	コード (1216) 省エネの空調機器の選定	生駒送信所の建替工事において、省エネの空調機器を選定する。 H27年10月実施済み	2015年度 ～ 2016年度	
	レ					人工排熱
						平準化
9	GHG排出	共通	コード (1199) 設備機器更新の際の省エネ機器の選定	設備機器、電気設備機器を更新する際には、省エネ機器を選定する。 引き続き実施していく	2015年度 ～ 2018年度	
	レ					人工排熱
						平準化

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)	
1	GHG排出	千里丘ミリカ センター、本 社ビル	コード (2121) 社車購入時の低 燃費車選定	社車を購入する際には、低燃費車を選定する。	2015年度 ～ 2018年度	
	レ					人工排熱
						平準化

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	氏名	MCUBS MidCity株式会社 代表取締役社長 渡邊 豊太
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国で主としてオフィスビル・店舗を賃貸しており、府内では6物件を賃貸している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2015 年 4 月 1 日～ 2018 年 3 月 31 日 (3年間)
---------	---------------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	26,876 t-CO ₂	24,566 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,078 t-CO ₂	27,402 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017 年度)	第1年度 (2015 年度)	第2年度 (2016 年度)	第3年度 (2017 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.3 %	2.2 %
削減率(平準化補正ベース)		-	%	3.2 %	2.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(貸室稼働面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>省エネ設備の計画的に導入等に取り組む、初年度で目標削減率を達成するも次年度以降は、気候による夏・冬場の空調負荷の影響でエネルギー使用量が増加し、最終年での達成率は基準年の26年度の0.4%に留まる。</p>
--

(2) 推進体制

エネルギー環境の状況並びに温室効果ガス抑制の重要性について高い認識をもち、省エネルギーをキーポイントとした施策を中長期修繕計画に継続的に立案しています。また、効率のかつ効果的にエネルギー使用合理化を図るための管理体制を全体として整備しています。

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (5111) 共用部空調機の 設定温度の変更	関西電力からの夏季節電依頼に対応し、共用部 空調温度設定を変更 (28℃) する。	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (5112) 共用部照明の減 灯	関西電力からの夏季節電依頼に対応し、共用部 照明 (エレベーターホール、通路等) を減灯す る。	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	ツイン21	コード (1215) Pタワー揚水ポン プ更新	揚水ポンプをインバータータイプへ更新する。 (年間1.4t-CO2を削減)	2015 年度 ~ 2015 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	ツイン21	コード (1218) 軒下ダウンライ ト更新 (LED化)	軒下 (低層階底部分) の照明器具をLEDへ更新 する。 (年間1.0t-CO2を削減)	2016 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	松下IMPビル	コード (1216) 基準階ウォー タースルー空調 機更新	基準階ウォールスルー空調機をインバータータ イプへ更新する。 (年間34.4t-CO2を削減)	2015 年度 ~ 2016 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	松下IMPビル	コード (1218) 基準階共用部リ ニューアル工事	基準階共用部通路およびトイレの照明器具を LEDへ更新する。 (年間9.6t-CO2を削減)	2015 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	松下IMPビル	コード (1218) 西モールダウン ライトLED化	低層階 (店舗階) の照明器具をLEDへ更新す る。 (年間2.6t-CO2を削減)	2015 年度 ~ 2015 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	MID今橋ビル	コード (1216) 空調機 (EHP) 更 新	空調機をインバータータイプへ更新する。 (年 間3.6t-CO2を削減)	2016 年度 ~ 2017 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ~ 年度
		人工排熱				

(4) その他の抑制対策

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市神州町2番12号	氏名	MGCフィルシート(株)大阪工場 取締役工場長 朝生俊明
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ポリカーボネート樹脂（エンジニアリングプラスチック）を押出加工し、シート・フィルムを製造している。 工場は、本社のある埼玉県のある所沢工場と大阪工場と白河工場の3カ所。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2015年	4月	1日	～	2018年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2014)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	8,198 t-CO ₂	7,192 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,025 t-CO ₂	7,933 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2017年度)	第1年度 (2015年度)	第2年度 (2016年度)	第3年度 (2017年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1%	4.3%	13.9%
削減率(平準化補正ベース)		-	3.8%	13.4%	22.8%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年度より更に受注が増え、生産ラインの稼働率が上がっている為、温室効果ガスの排出量は増えるところが、不要エリアの空調や照明などの調整、省エネ対策の効果などもあり、温室効果ガスの排出量は前年度より減っている。 (稼働率が低い状況では原単位は悪化するが、稼働率が上がると原単位は良化する。)</p>
--

(2) 推進体制

<p>エネルギー管理者及び工務部が中心となり、省エネ・節電の啓発活動を随時行っている。 本社（所沢工場）と白河工場、大阪工場の担当者が連絡を取り合い、協力し合いながら、エネルギー管理を実施している。 電気の需要の平準化については、空調や照明を中心に、パトロール等により啓発活動を実施している。</p>
<p>24時間操業の工場であることから、昼夜の差は比較的小さく、出来る平準化対策は少ないが、主に間接部門の空調や照明を対象に省エネ・節電対策を実施している。</p>

(3) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	大阪工場	コード (1113) 進相コンデンサ による力率改善	自動力率調整設備により、受電端における力率を約100%にする。1日1回、力率のチェックをする。	2016年度 ～ 2018年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	大阪工場	コード (1114) 突発のトラブル 防止	製造設備の定期メンテナンスや定期点検等の計画・実施により、突発のトラブル停止を未然に防ぎ、エネルギー原単位の向上を目指す。（新たに週末巡視点検を実施）	2016年度 ～ 2018年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
3	レ GHG排出	大阪工場	コード (1215) 省エネ動力設備 の導入	各機器の新設・更新時には、高効率タイプ（省エネタイプ）を採用する。（高効率モーターの採用を実施）	2016年度 ～ 2018年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
4	レ GHG排出	大阪工場	コード (1216) 空気調和設備の 導入	空気調和設備の新設・更新時には、高効率型の採用や、ガス冷暖房システムの採用を検討する。	2016年度 ～ 2018年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
5	レ GHG排出	大阪工場	コード (1218) 省エネ照明設備 の導入	照明設備の新設・更新時には、LED照明を採用する。（メタルハライドランプのLED化を実施）	2016年度 ～ 2018年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
6	レ GHG排出	大阪工場	コード (1215) 変圧器の導入	変圧器の新設・更新時には、新トップランナー基準（第二次判断基準）以上を採用する。	2016年度 ～ 2018年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
7	レ GHG排出	大阪工場	コード (1214) 太陽光発電設備 の導入	新設・既設建屋の屋上への太陽光発電設備導入を検討する。	2016年度 ～ 2018年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
8	レ GHG排出	大阪工場	コード (4210) 屋上緑化、断熱 の実施	建屋新設・既設建屋の屋根補修の際は、屋上緑化や断熱塗装を採用する。	2016年度 ～ 2018年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
9	レ GHG排出	大阪工場	コード (1113) 省エネ・節電パ トロールの実施	定期的に省エネ・節電パトロールを実施し、結果により、設備改善や啓発活動を行う。	2016年度 ～ 2018年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
10	レ GHG排出	大阪工場	コード (1113) より効率の良い 台数制御の実現	エアーコンプレッサーの更新に合わせ、容量と台数を見直し、より効率の良い台数制御を実現する。（H30年度に1台更新を実施済み132kW1台→75kW2台）	2016年度 ～ 2018年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱の 区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

(4) その他の抑制対策
